

Ⅲ. 令和 6(2024)年エイズ発生動向 —分析結果—

1. 令和 6(2024)年新規報告例の主な内訳

(1) 令和 6(2024)年新規報告数

令和 6 年(以下、「2024 年」と西暦で表記する)の新規報告数は、HIV 感染者 662 件、AIDS 患者 332 件、HIV 感染者と AIDS 患者を合わせて 994 件であった(図 1-a)。凝固因子製剤による感染例を除いた 2024 年 12 月 31 日までの累積報告数は HIV 感染者 25,194 件、AIDS 患者 11,181 件、HIV 感染者と AIDS 患者を合わせて 36,375 件であった(図 1-b)

図 1-a. HIV 感染者および AIDS 患者の年間新規報告数の推移

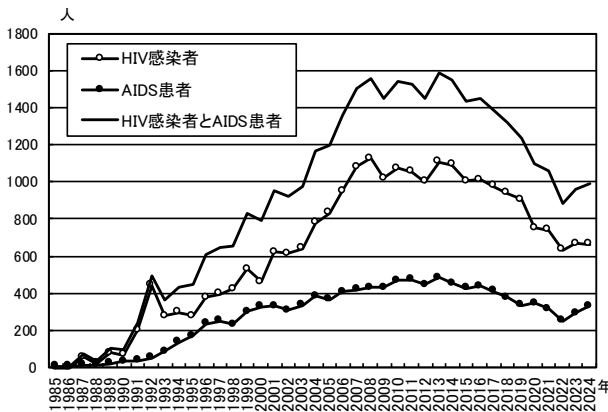
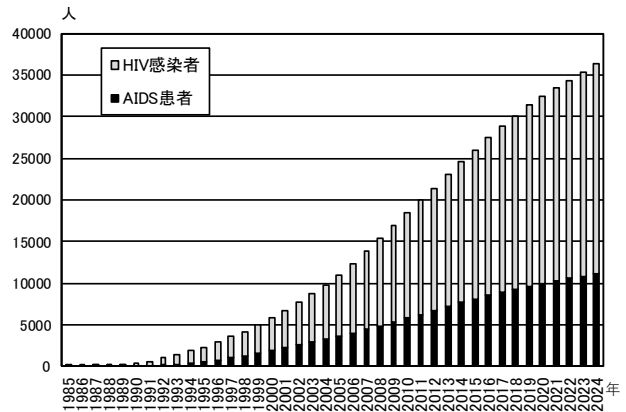


図 1-b. 各年末までの累積報告数

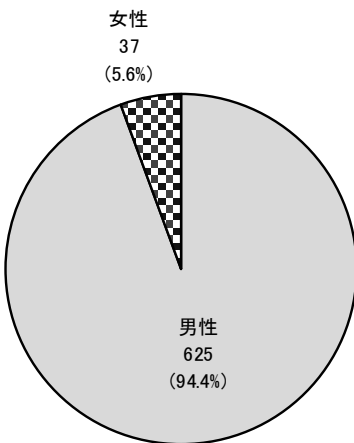


(2) 性別

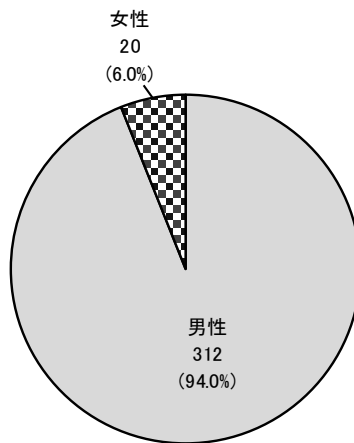
2024 年の新規報告の性別の内訳を図 2 に示す。HIV 感染者の 94.4%、AIDS 患者の 94.0%、HIV 感染者と AIDS 患者の合計の 94.3%が男性であった。

図 2. 2024 年新規報告の性別内訳

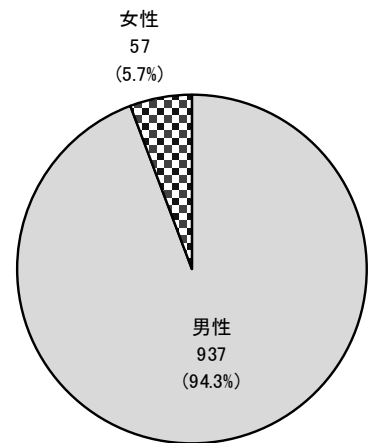
a. HIV 感染者



b. AIDS 患者



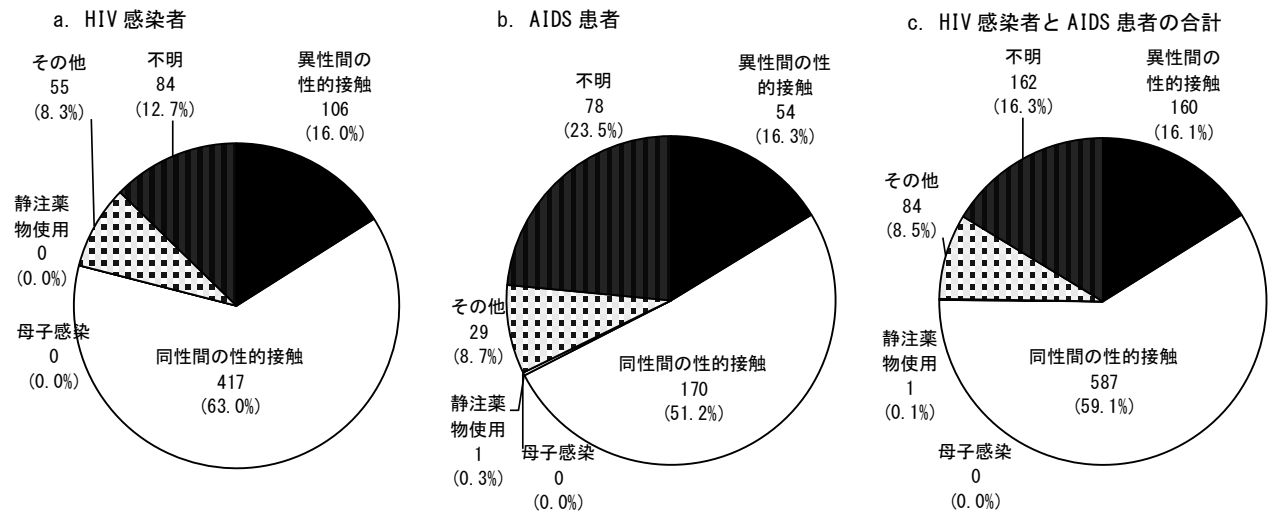
c. HIV 感染者と AIDS 患者の合計



(3) 感染経路

2024 年の新規報告の感染経路別内訳を図 3 に示す。HIV 感染者、AIDS 患者のいずれにおいても、同性間性的接触が半数以上を占めた。静注薬物使用が 1 件(その他に含まれる他の感染経路と静注薬物使用の両者の可能性があるものは 0 件)報告された。母子感染は 0 件であった。

図 3. 2024 年新規報告の感染経路別内訳

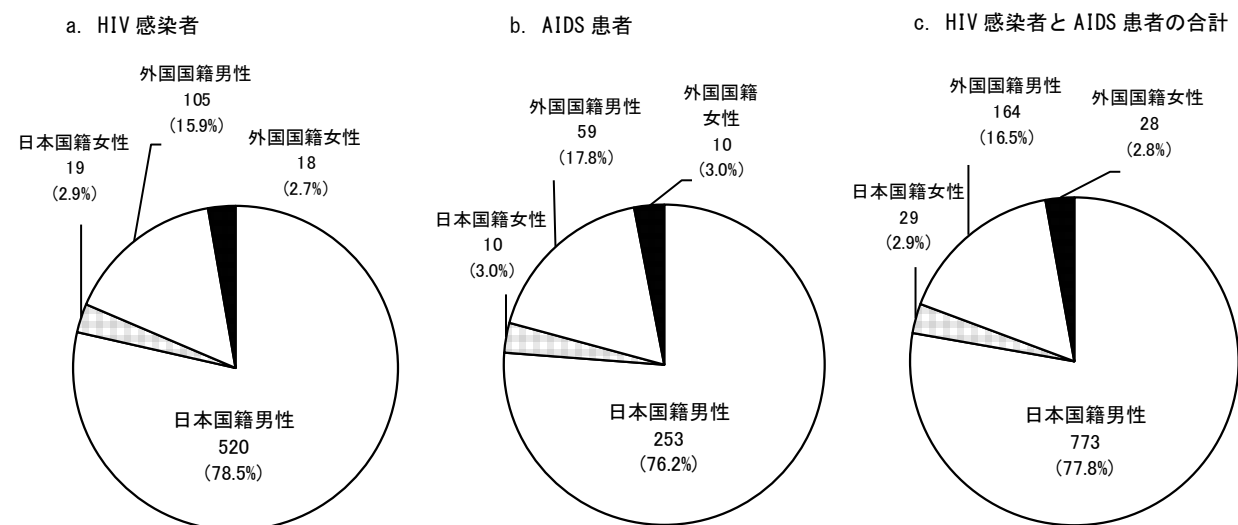


*同性間の性的接触には両性間の性的接触が含まれる。その他の感染経路には、発生届で「その他」として報告されたもの(2019 年 1 月 1 日からの発生届の変更に伴う 1 性的接触のウ. 不明として報告されたものも含まれる)に加えて、輸血などに伴う感染や可能性のある感染経路が複数ある例(同性間の性的接触と静注薬物使用のいずれかなど)が含まれる。HIV 感染者と AIDS 患者を合わせた新規報告における感染経路その他の件数は 2024 年 84 件(うち性的接触の不明 79 件)であった。

(4) 国籍

2024 年の新規報告の国籍・性別内訳を図 4 に示す。HIV 感染者の 78.5%、AIDS 患者の 76.2%が日本国籍男性であった。外国国籍男性の占める割合は HIV 感染者において 15.9%(前年 20.6%)、AIDS 患者において 17.8%(前年 12.0%)、HIV 感染者と AIDS 患者の合計において 16.5%(前年 18.0%)であった。外国国籍男性の AIDS 患者新規報告数(59 件)は過去最多であった。

図 4. 2024 年新規報告の国籍・性別内訳

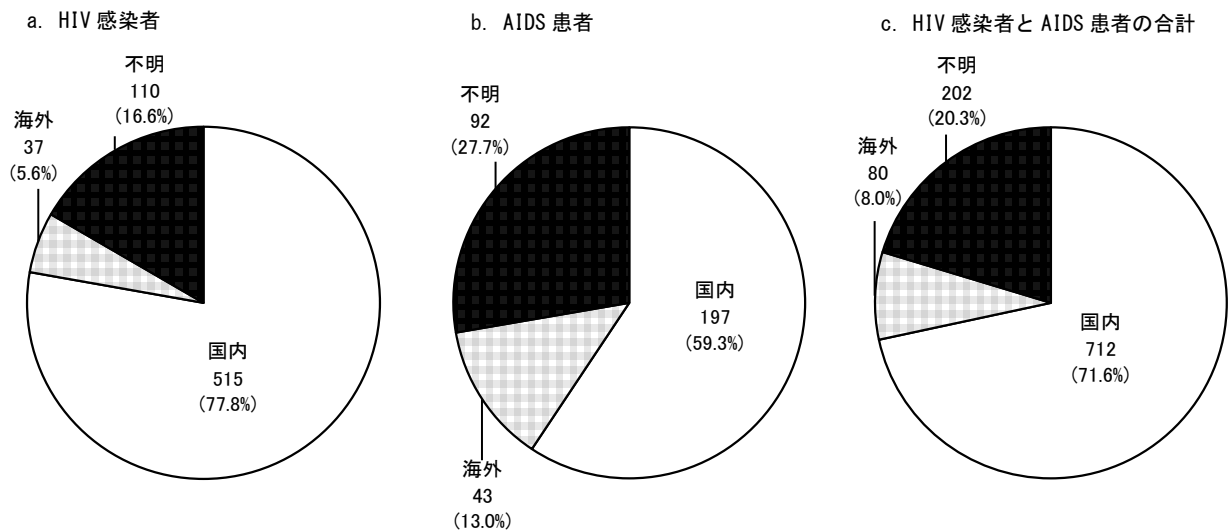


*国籍について、1 日本、2 その他(), 3 不明のうち、1 を日本国籍、2 と 3 を外国国籍として集計している。

(5) 推定感染地

2024 年の新規報告の推定感染地別内訳を図 5 に示す。HIV 感染者の 77.8%、AIDS 患者の 59.3%が国内であった。

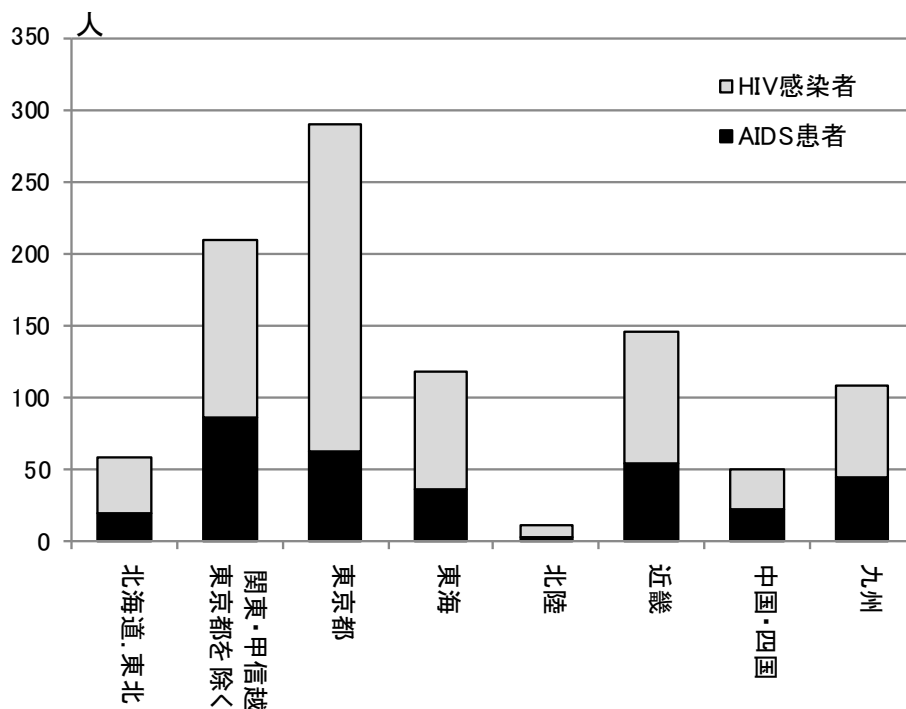
図 5. 2024 年新規報告の推定感染地別内訳



(6) 報告地（ブロック）

報告地(ブロック)別 2024 年新規報告数を図 6 に示す。HIV 感染者と AIDS 患者を合わせた新規報告数は、東京都での報告が最も多く、次に東京都を除く関東甲信越、近畿、東海、九州、北海道・東北、中国・四国、北陸の順に多かった。HIV 感染者新規報告数は東京都、東京都を除く関東・甲信越、近畿、東海、九州、北海道・東北、中国・四国、北陸の順に多く、AIDS 患者新規報告数は東京都を除く関東・甲信越、東京都、近畿、九州、東海、中国・四国、北海道・東北、北陸の順に多かった。

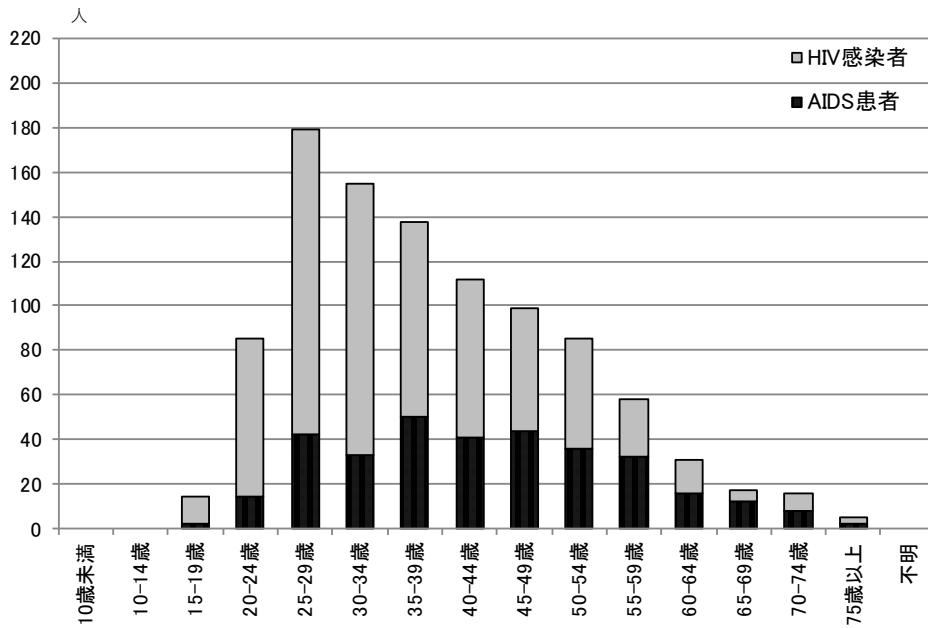
図 6. 報告地（ブロック）別 2024 年新規報告数



(7) 年齢

年齢階級別 2024 年新規報告数を図 7 に示す。HIV 感染者では 25-29 歳が最も多く、AIDS 患者では 35-39 歳が最も多かった。年齢が高い層では AIDS 患者として報告される件数の割合が高い傾向にあった。

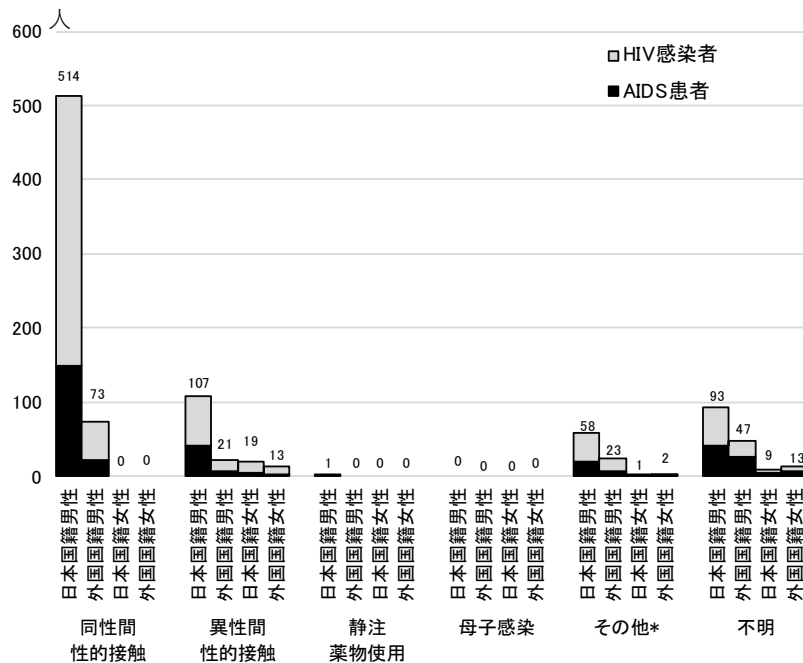
図 7. 年齢階級別 2024 年新規報告数



(8) 性別、国籍別、感染経路別の内訳

性別、国籍別、感染経路別 2024 年新規報告数を図 8 に示す。日本国籍男性の同性間性的接触、日本国籍男性の異性間性的接触、日本国籍男性の感染経路不明、外国国籍男性の同性間性的接触の順に報告数が多かった。

図 8. 性別、国籍別、感染経路別 2024 年新規報告数



棒グラフ上の数値は HIV 感染者と AIDS 患者を合わせた新規報告数を表す。

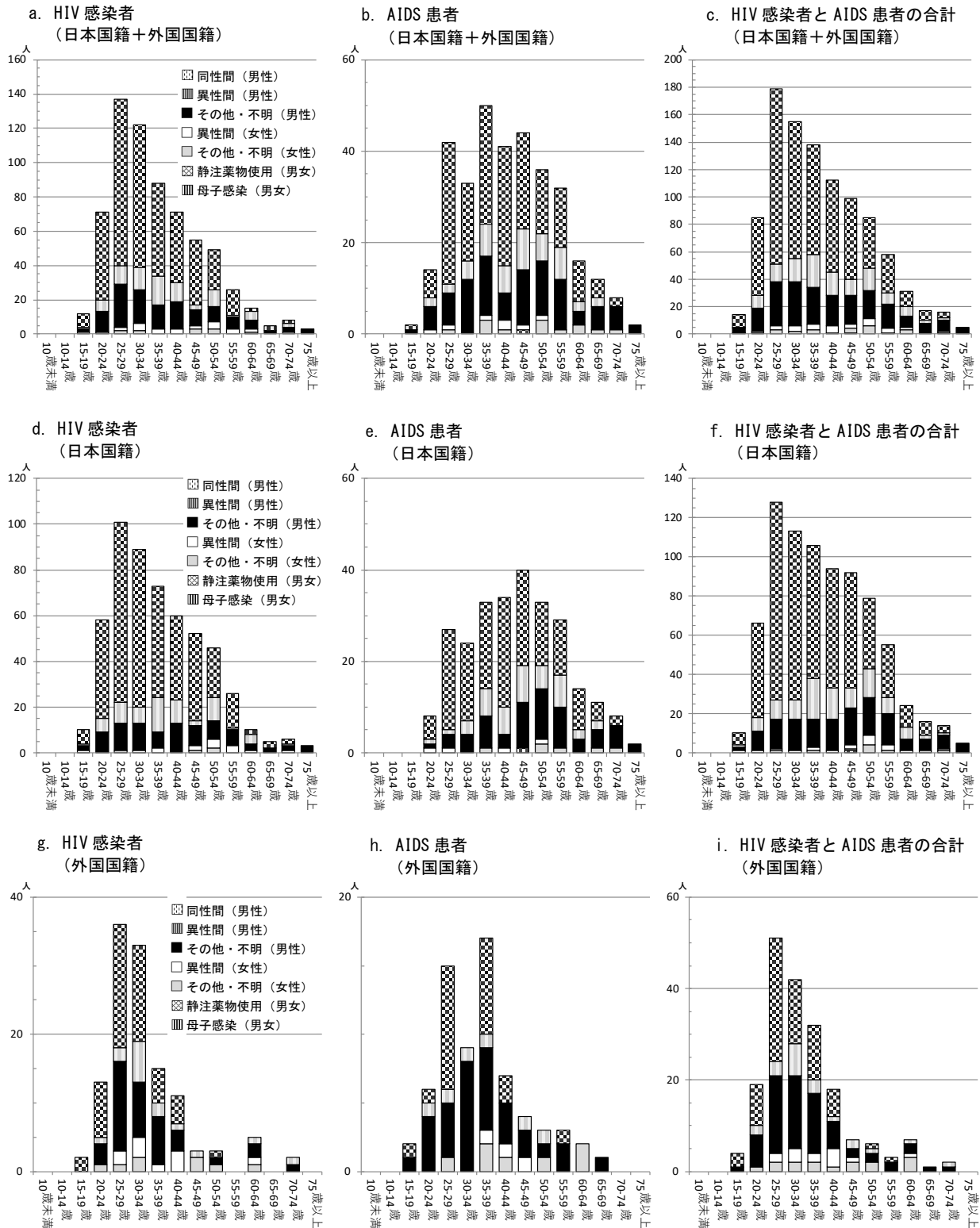
*その他には推定される感染経路が複数ある例が含まれる。性的接触と静注薬物使用の両者が含まれるものは 2024 年は 0 件であった。

(9) 年齢階級別、感染経路別、国籍別の内訳

年齢階級別、感染経路別、国籍別 2024 年新規報告数を図 9 に示す。HIV 感染者新規報告数は日本国籍、

外国国籍のいずれも、25-29 歳が最も多かった。AIDS 患者新規報告数は、日本国籍では 45-49 歳が最も多く、外国国籍では 35-39 歳と 25-29 歳が多かった。年齢の高い層および AIDS 患者では、若年層および HIV 感染者と比較して同性間性的接触(男性)以外の感染経路の割合が高い傾向があった。HIV 感染者および AIDS 患者において、日本国籍と比較して外国国籍では 20 歳代と 30 歳代が占める割合が高かった。

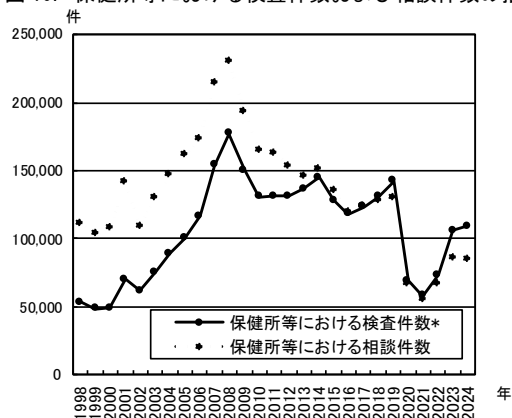
図 9. 年齢階級別、感染経路別、国籍別 2024 年新規報告数



2. 令和 6(2024)年の保健所等における検査・相談件数

2024 年の保健所における HIV 検査件数は 71,751 件(2019 年 105,859 件、2020 年 46,901 件、2021 年 34,212 件、2022 年 42,006 件、2023 年 70,208 件)、自治体が実施する保健所以外の HIV 検査件数は 37,237 件(2019 年 36,401 件、2020 年 22,097 件、2021 年 23,960 件、2022 年 31,098 件、2023 年 35,929 件)、保健所における HIV 検査件数と自治体が実施する保健所以外の HIV 検査件数の合計(保健所等における検査件数)は 108,988 件(2019 年 142,260 件、2020 年 68,998 件、2021 年 58,172 件、2022 年 73,104 件、2023 年 106,137 件)であった。2024 年の保健所等における HIV 検査件数は前年に引き続き 10 万件を超えたが、前年から 2 千件あまりの増加にとどまり、新型コロナウイルス感染症流行以前の 2019 年と比較すると少ない(図 10)。

図 10. 保健所等における検査件数および相談件数の推移



*保健所におけるHIV検査件数と自治体が実施する保健所以外の検査件数の合計

3. 報告数の推移

2024 年 HIV 感染者年間新規報告数は 662 件 (2019 年 903 件, 2020 年 750 件, 2021 年 742 件, 2022 年 632 件, 2023 年 669 件)であり、前年より 7 件減少し、AIDS 患者年間新規報告数は 332 件 (2019 年 333 件, 2020 年 345 件, 2021 年 315 件, 2022 年 252 件, 2023 年 291 件)であり、2 年連続で増加した(図 1-a)。

(1) 性別、国籍別年間新規報告数の推移

性別、国籍別年間新規報告数の推移を図 11 に示す。日本国籍男性について、2024 年の HIV 感染者年間新規報告数(520 件)、および AIDS 患者新規報告者数(253 件)は前年より増加した。外国国籍男性について、2024 年の HIV 感染者年間新規報告数(105 件)は、過去最多であった 2023 年(138 件)と比較し減少した。一方で外国国籍男性の AIDS 患者年間新規報告数(59 件)は 4 年ぶりに前年(35 件)より増加した。日本国籍女性について、2024 年の HIV 感染者年間新規報告数(19 件)、および AIDS 患者年間新規報告数(10 件)は前年より増加した。外国国籍女性についても、2024 年の HIV 感染者年間新規報告数(18 件)、および AIDS 患者年間新規報告数(10 件)は前年より増加した。HIV 感染者と AIDS 患者を合わせた新規報告数に占める AIDS 患者の割合は、全体で 33.4%(前年 30.3%)、日本国籍男性で 32.7%(前年 32.6%)、外国国籍男性で 36.0%(前年 20.2%)、日本国籍女性で 34.5%(前年 29.4%)、外国国籍女性で 35.7%(前年 33.3%)であった。

図 11-a～c. 性別、国籍別年間新規報告数の推移

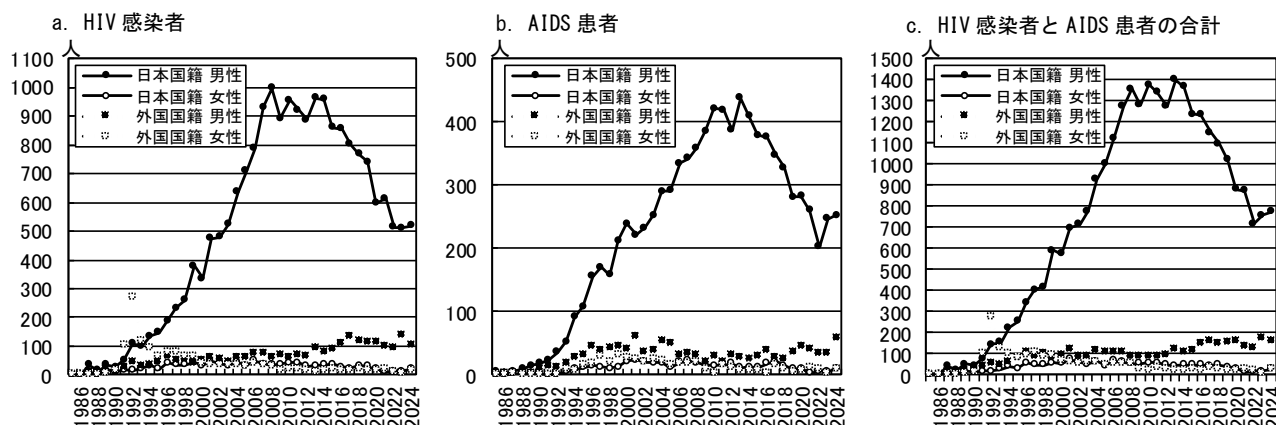
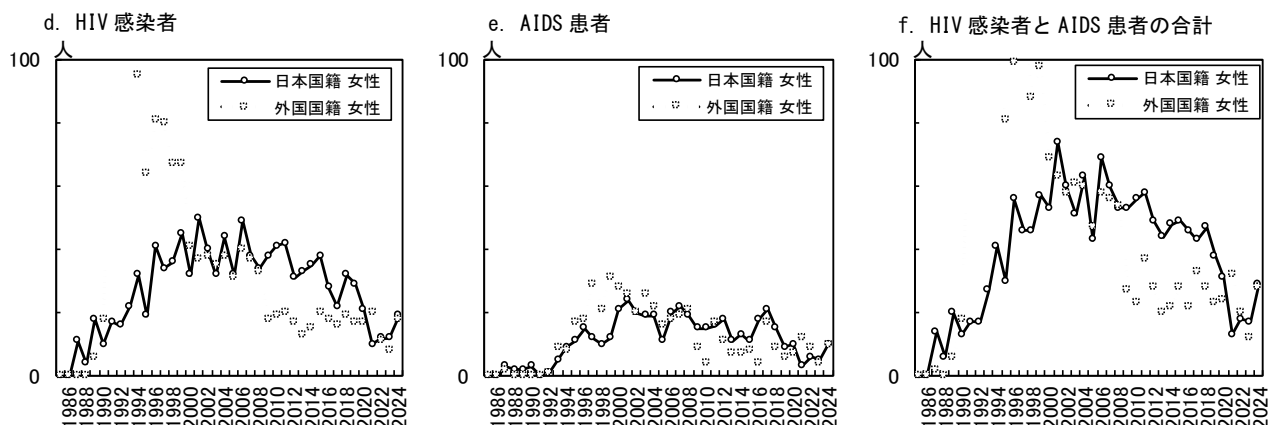


図 11-d～f. 性別、国籍別年間新規報告数の推移(女性のみ縦軸を拡大して再掲)



(2) 推定感染地別、国籍別年間新規報告数の推移

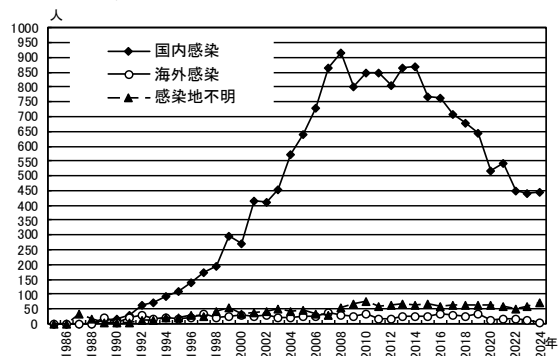
推定感染地別、国籍別年間新規報告数の推移を図 12 に示す。HIV 感染者について、日本国籍男性、外国

国籍男性、日本国籍女性は、近年国内感染と推定されるものが最も多い。

図 12. 推定感染地別、国籍別年間新規報告数の推移

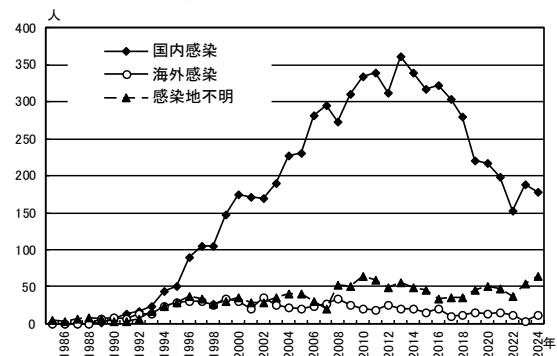
a. HIV 感染者

(日本国籍男性)



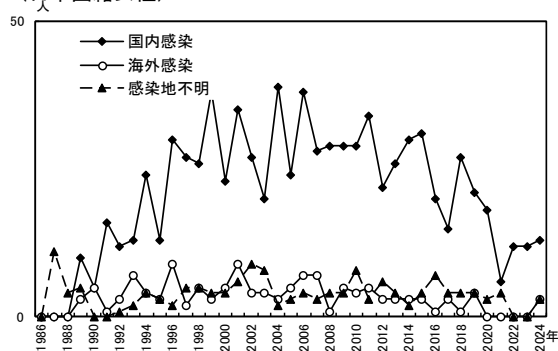
b. AIDS 患者

(日本国籍男性)



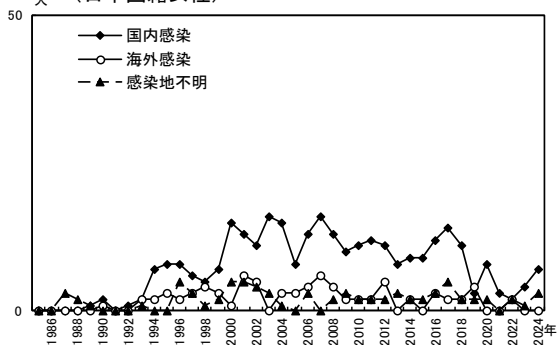
c. HIV 感染者

(日本国籍女性)



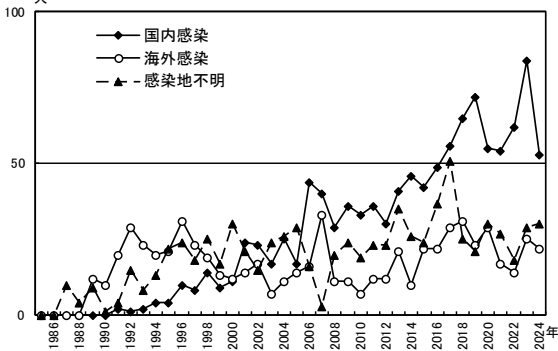
d. AIDS 患者

(日本国籍女性)



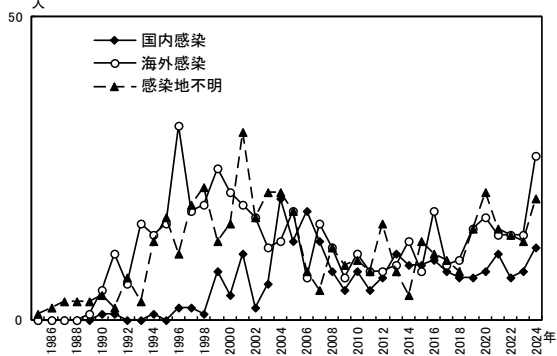
e. HIV 感染者

(外国国籍男性)



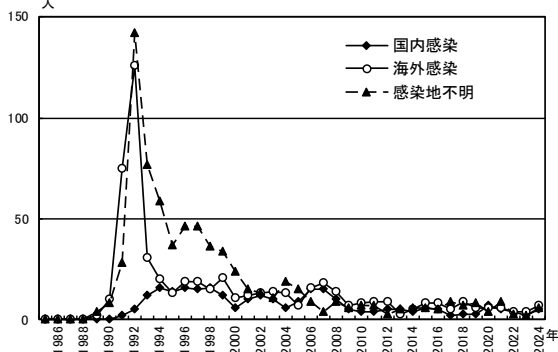
f. AIDS 患者

(外国国籍男性)



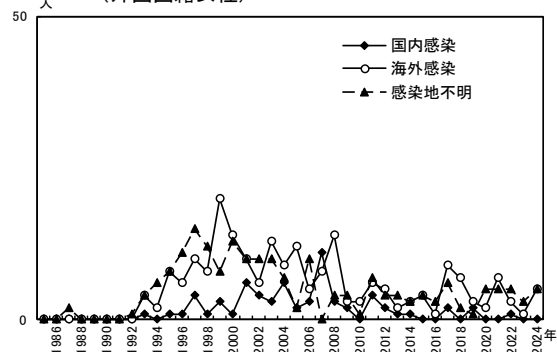
g. HIV 感染者

(外国国籍女性)



h. AIDS 患者

(外国国籍女性)

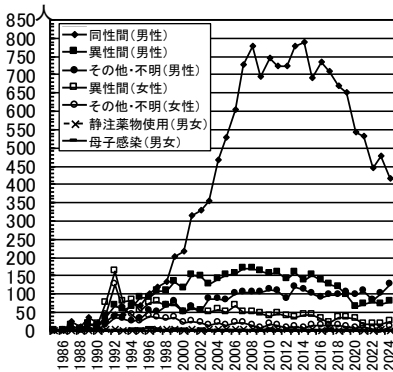


(3) 感染経路別、国籍別年間新規報告数の推移

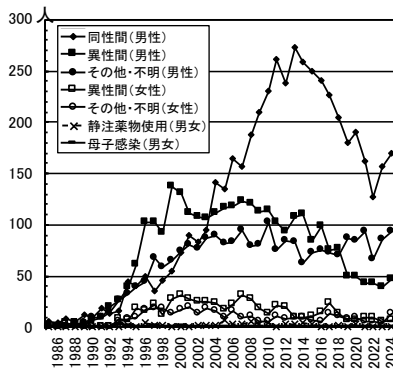
感染経路別、国籍別年間新規報告数の推移を図 13 に示す。日本国籍の HIV 感染者(図 13-d)、日本国籍の AIDS 患者(図 13-e)、外国国籍の HIV 感染者(図 13-g)において、同性間(男性)が最も多く、外国国籍の AIDS 患者(図 13-h)ではその他・不明(男性)の次に同性間(男性)が多かった。日本国籍の同性間(男性)について、HIV 感染者は 8 年連続で減少したのに対し、AIDS 患者は 2 年連続で増加した(図 13-d,e)。外国国籍の HIV 感染者について、同性間(男性)が 2023 年に過去最多となったが、2024 年は減少し、一方で、その他・不明(男性)が 2 年連続で増加し、過去最多となった(図 13-g)。外国国籍の AIDS 患者について、同性間(男性)、およびその他・不明(男性)のいずれも 2 年連続で増加した。

図 13. 感染経路別、国籍別年間新規報告数の推移

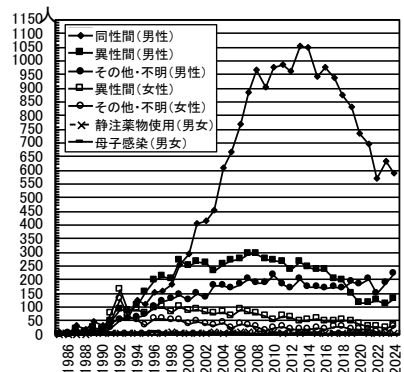
a. HIV 感染者
(日本国籍+外国国籍)



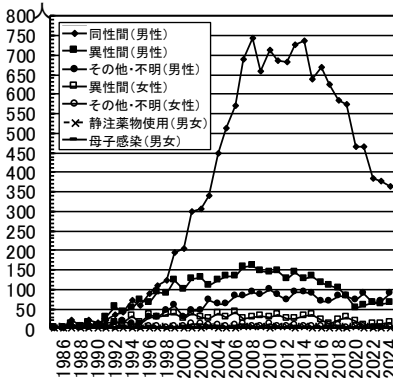
b. AIDS 患者
(日本国籍+外国国籍)



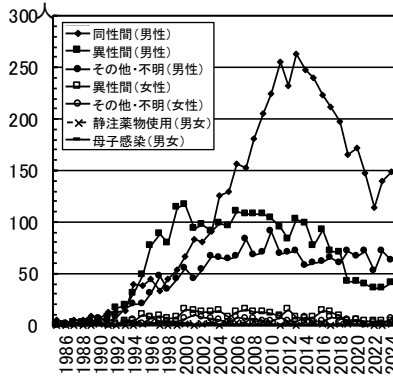
c. HIV 感染者と AIDS 患者の合計
(日本国籍+外国国籍)



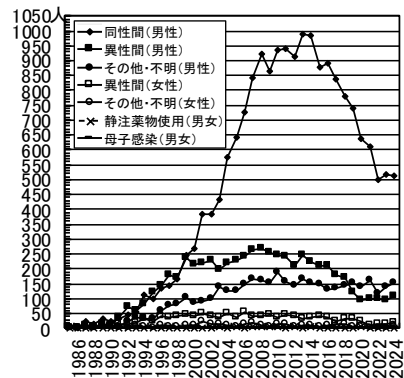
d. HIV 感染者
(日本国籍)



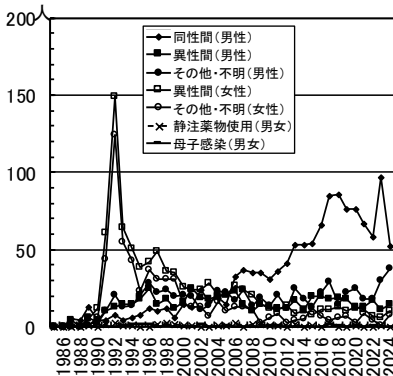
e. AIDS 患者
(日本国籍)



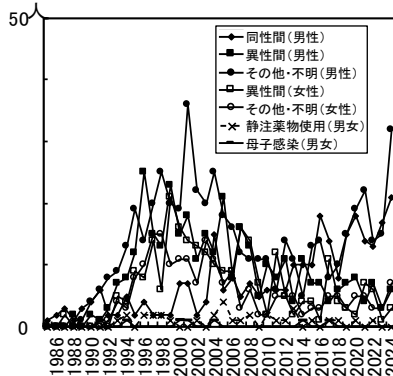
f. HIV 感染者と AIDS 患者の合計
(日本国籍)



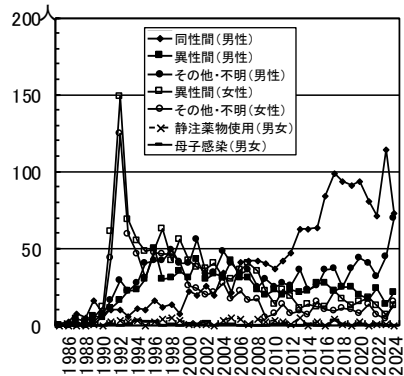
g. HIV 感染者
(外国国籍)



h. AIDS 患者
(外国国籍)



i. HIV 感染者と AIDS 患者の合計
(外国国籍)



(4) 年齢階級別の年間新規報告数の推移

年齢階級別年間新規報告数の推移(図 14-a~c)、年齢階級別人口 10 万対年間新規報告数の推移(図 14-d~f)、年齢階級別・性別国籍別年間新規報告数の推移(図 15)を示す。10 歳未満は HIV 感染者および AIDS 患者ともに前年に引き続き 0 件であった。2024 年 HIV 感染者年間新規報告数について、10 歳未満、30-39 歳以外の全ての年齢層で前年より増加した(図 14-a)。2024 年 AIDS 患者年間新規報告数についても、10 歳未満、30-39 歳以外の全ての年齢層で前年より増加した(図 14-b)。

日本国籍男性において、2024 年 HIV 感染者年間新規報告数は 10 歳未満、30-39 歳以外の年齢層で前年より増加し(図 15-a)、2024 年 AIDS 患者年間新規報告数は 20-29 歳、50-59 歳、60 歳以上で前年より増加した(図 15-b)。外国国籍男性において、2024 年 HIV 感染者年間新規報告数は 60 歳以上で前年より増加し(図 15-g)、2024 年 AIDS 患者年間新規報告数は、10 歳未満、60 歳以上以外の全ての年齢層で前年より増加し、特に 20-29 歳、30-39 歳の占める割合が高かった。(図 15-h)。

図 14-a~c. 年齢階級別年間新規報告数の推移

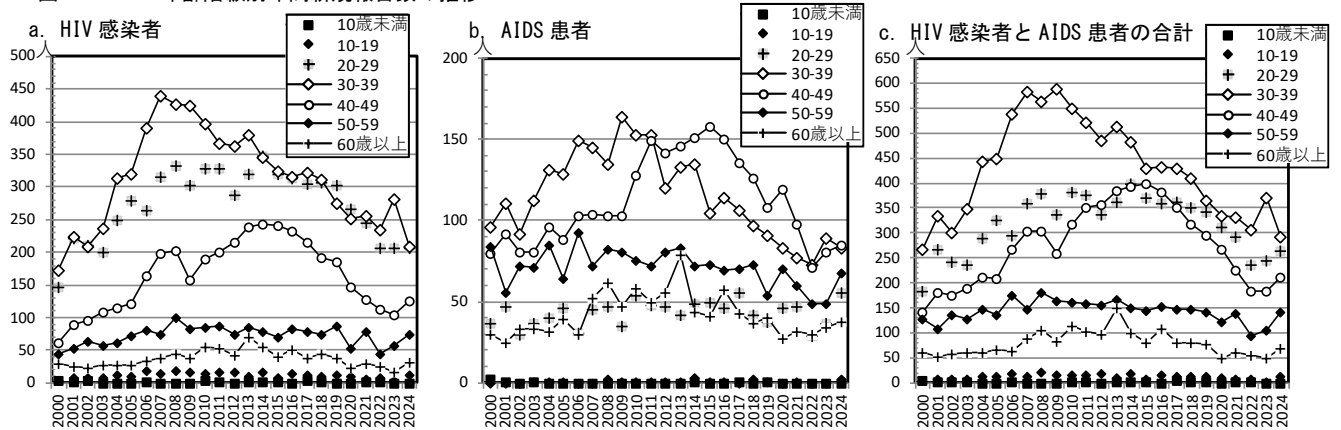
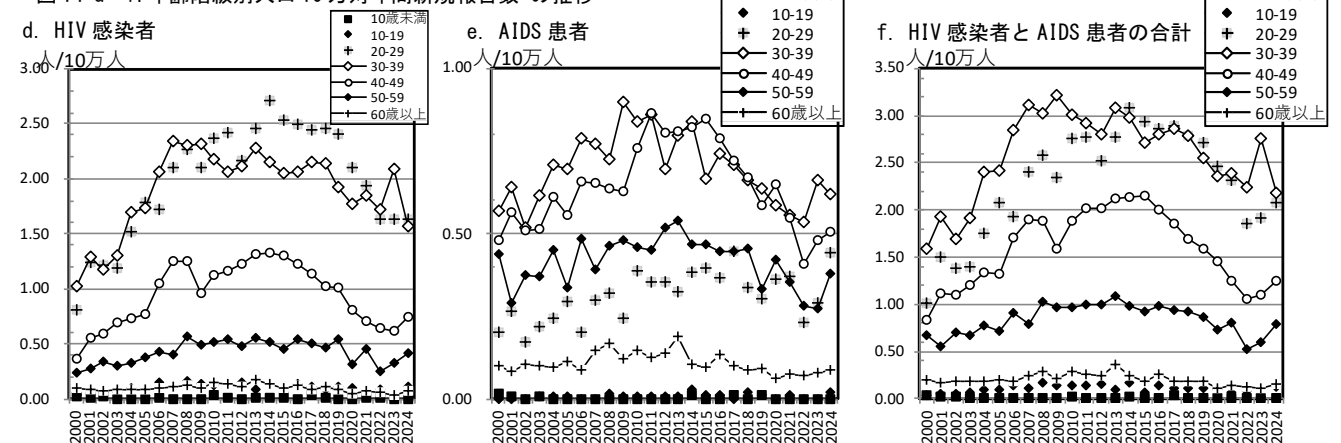
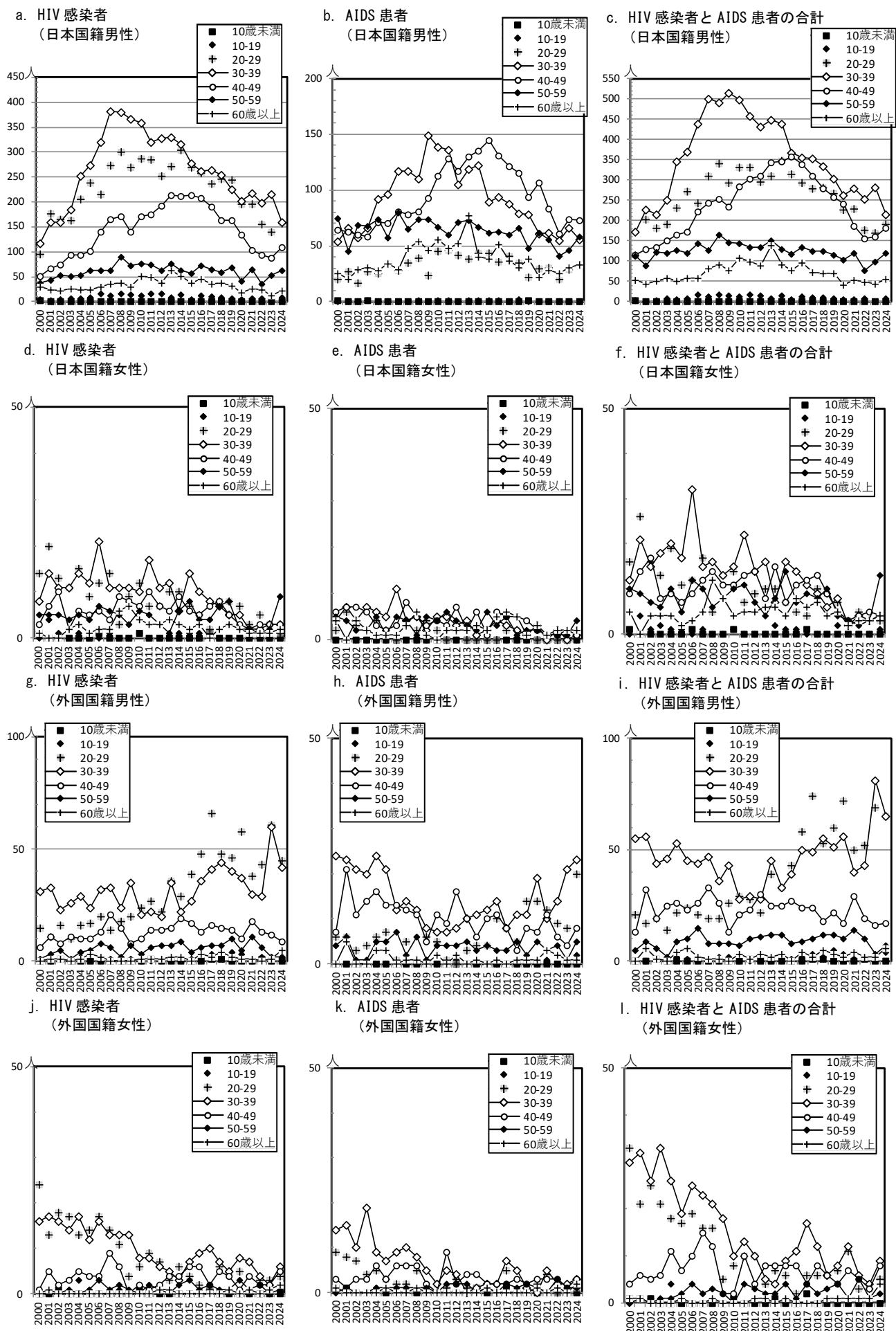


図 14-d~f. 年齢階級別人口 10 万対年間新規報告数の推移



*年間新規報告数をその年の 10 月 1 日現在の年齢階級別総人口(男女計)で除したもの

図 15. 年齢階級別・性別国籍別年間新規報告数の推移

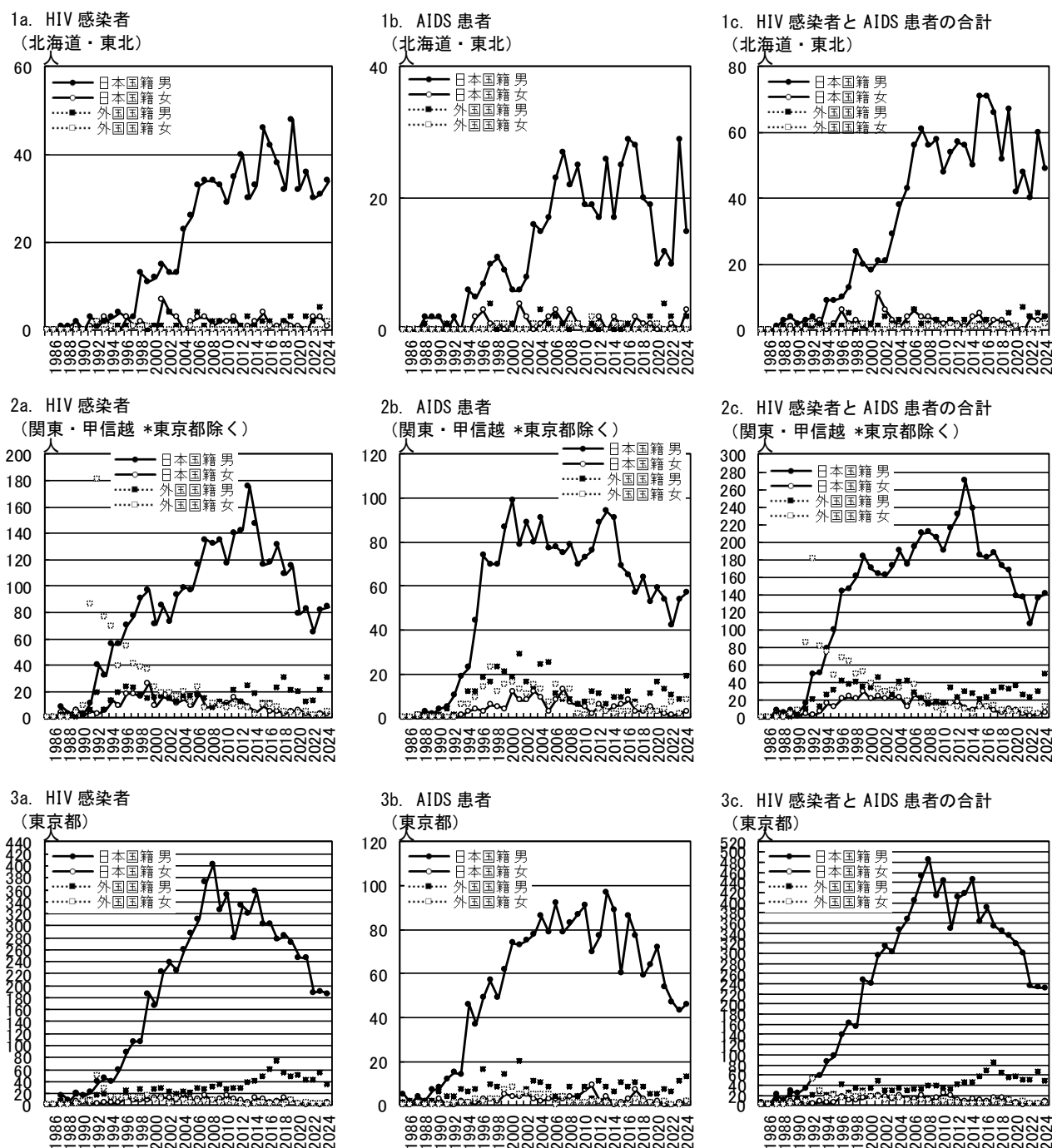


4. 報告地(ブロック)及び都道府県別の動向

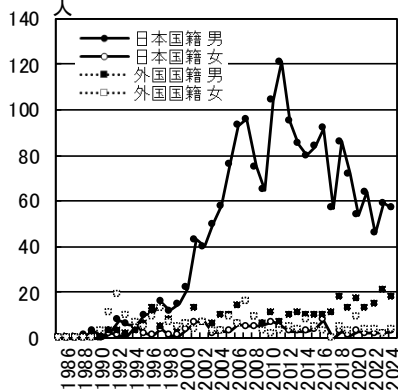
(1) 報告地(ブロック)別・性別国籍別年間新規報告数の推移

報告地(ブロック)別・性別国籍別年間新規報告数の推移を図 16 に示す。2024 年 HIV 感染者年間新規報告数について、日本国籍男性は北海道・東北、関東甲信越(東京都除く)、北陸、近畿、中国・四国で前年より増加し、東京都、東海、九州で前年より減少した。外国国籍男性は関東甲信越(東京都除く)で前年より増加し、北陸では横ばい、それ以外の地域ブロックでは前年より減少した。2024 年 AIDS 患者年間新規報告数について、日本国籍男性は関東甲信越(東京都除く)、東京都、北陸、近畿で前年より増加し、中国・四国で横ばい、北海道・東北、東海、九州で前年より減少した。外国国籍男性は九州を除く全ての地域ブロックで前年より増加した。

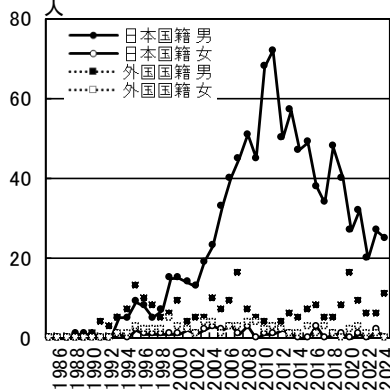
図 16. 報告地(ブロック)別・性別国籍別年間新規報告数の推移



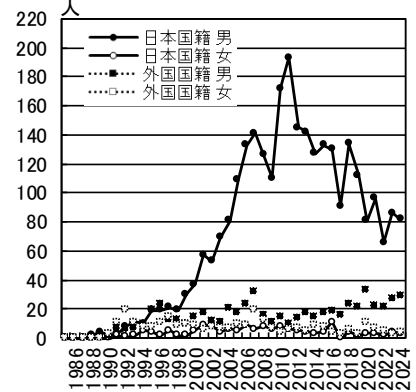
4a. HIV 感染者
(東海)



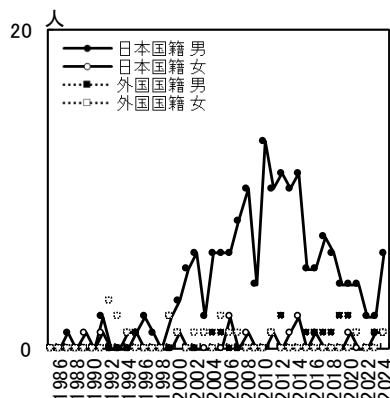
4b. AIDS 患者
(東海)



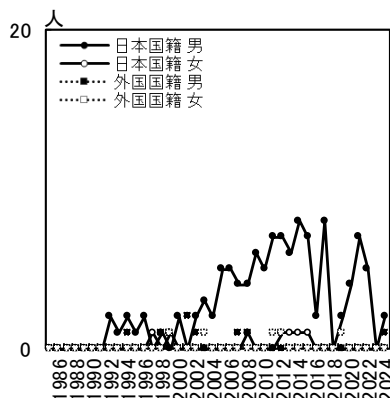
4c. HIV 感染者と AIDS 患者の合計
(東海)



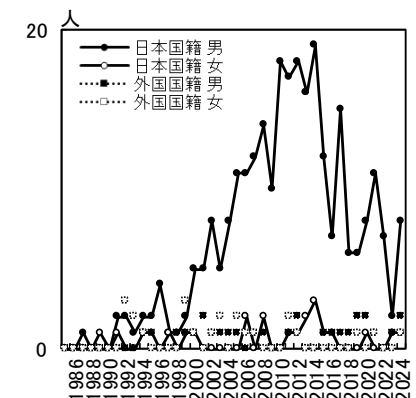
5a. HIV 感染者
(北陸)



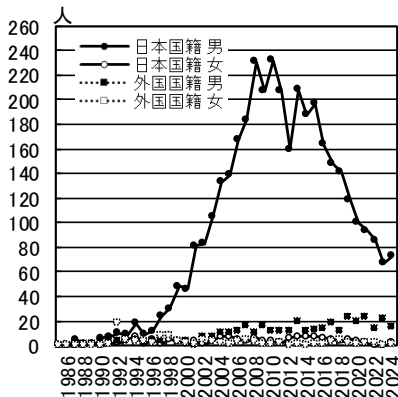
5b. AIDS 患者
(北陸)



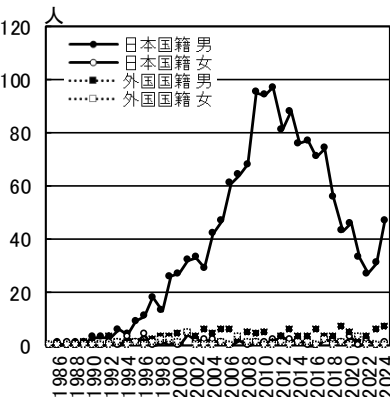
5c. HIV 感染者と AIDS 患者の合計
(北陸)



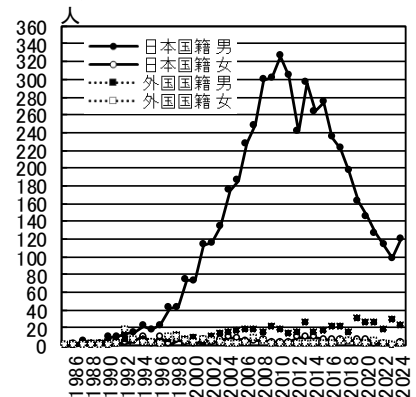
6a. HIV 感染者
(近畿)



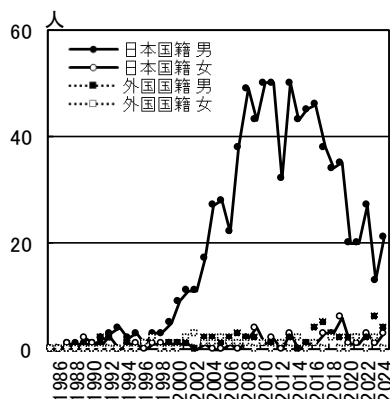
6b. AIDS 患者
(近畿)



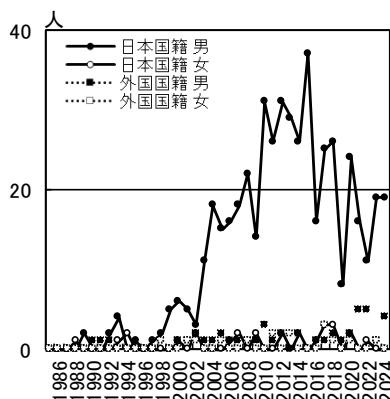
6c. HIV 感染者と AIDS 患者の合計
(近畿)



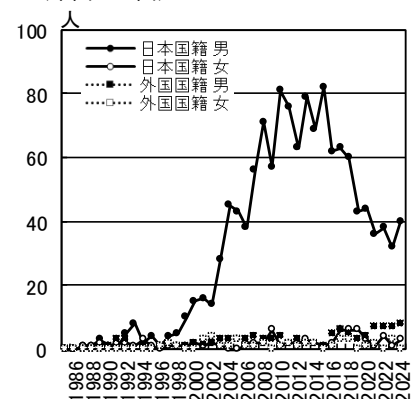
7a. HIV 感染者
(中国・四国)



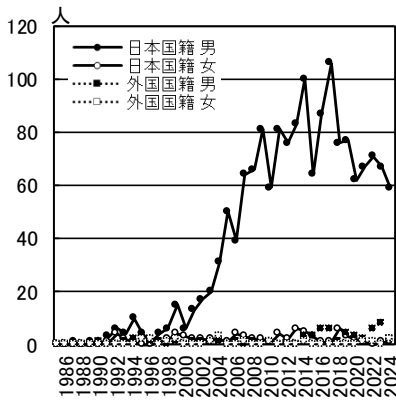
7b. AIDS 患者
(中国・四国)



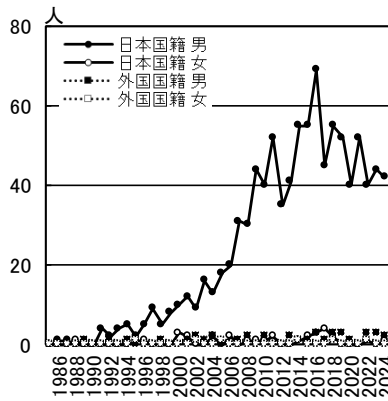
7c. HIV 感染者と AIDS 患者の合計
(中国・四国)



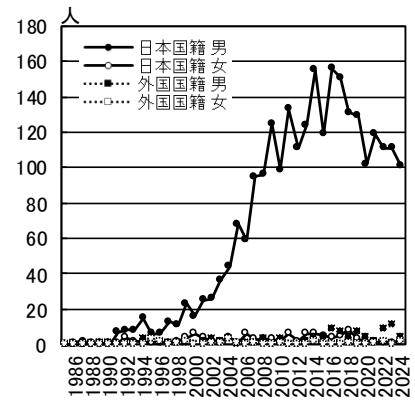
8a. HIV 感染者
(九州)



8b. AIDS 患者
(九州)



8c. HIV 感染者と AIDS 患者の合計
(九州)



(2) HIV 感染者と AIDS 患者を合わせた新規報告数に占める AIDS 患者の割合の報告地 (ブロック) 別年次推移

HIV 感染者と AIDS 患者を合わせた新規報告数に占める AIDS 患者の割合の報告地 (ブロック) 別年次推移を図 17-a,b,c に示す。全国では AIDS 患者の割合が 2 年連続で増加し、2024 年は 33.4%(前年 30.3%)であった。報告地 (ブロック) 別には、関東・甲信越 (東京都除く)、東京都、東海、北陸、近畿、九州で AIDS 患者の割合が前年より増加した。図 17-d に示す通り、東京都、大阪府は全国平均より低い、大阪府では 30%を超えた。

図 17-a HIV 感染者と AIDS 患者を合わせた新規報告数に占める AIDS 患者の割合の報告地 (ブロック) 別年次推移：
北海道・東北、関東・甲信越 (東京都を除く)、東京都

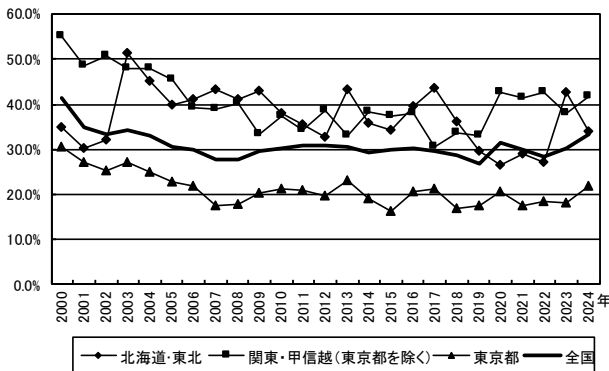


図 17-b HIV 感染者と AIDS 患者を合わせた新規報告数に占める AIDS 患者の割合の報告地 (ブロック) 別年次推移：
東海、北陸、近畿

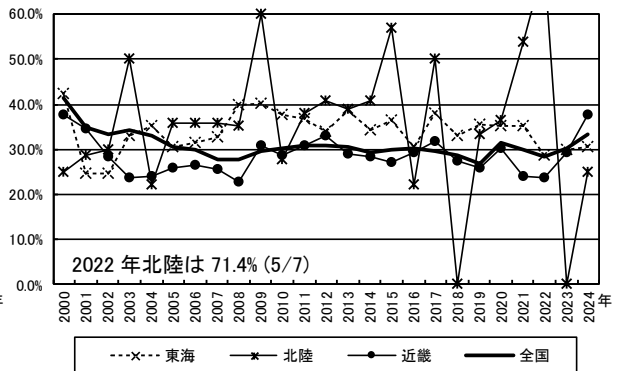


図 17-c HIV 感染者と AIDS 患者を合わせた新規報告数に占める AIDS 患者の割合の報告地 (ブロック) 別年次推移：
中国・四国、九州

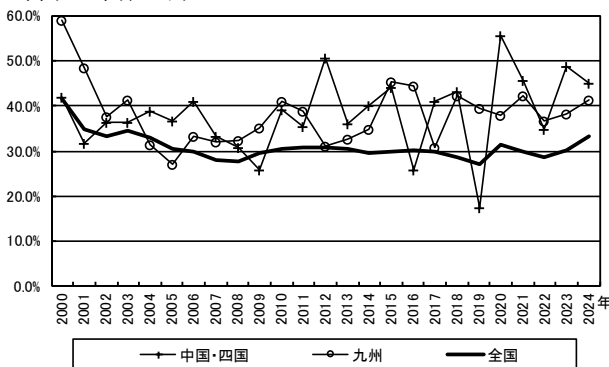
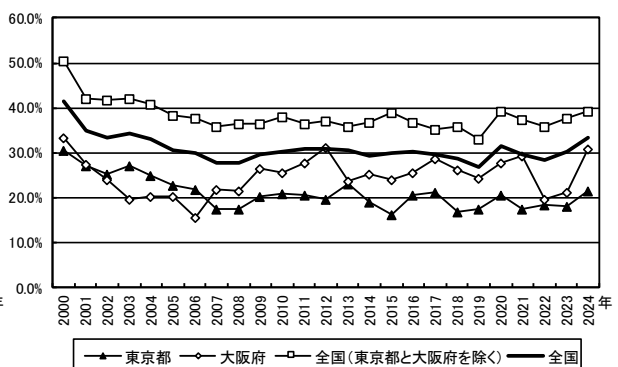


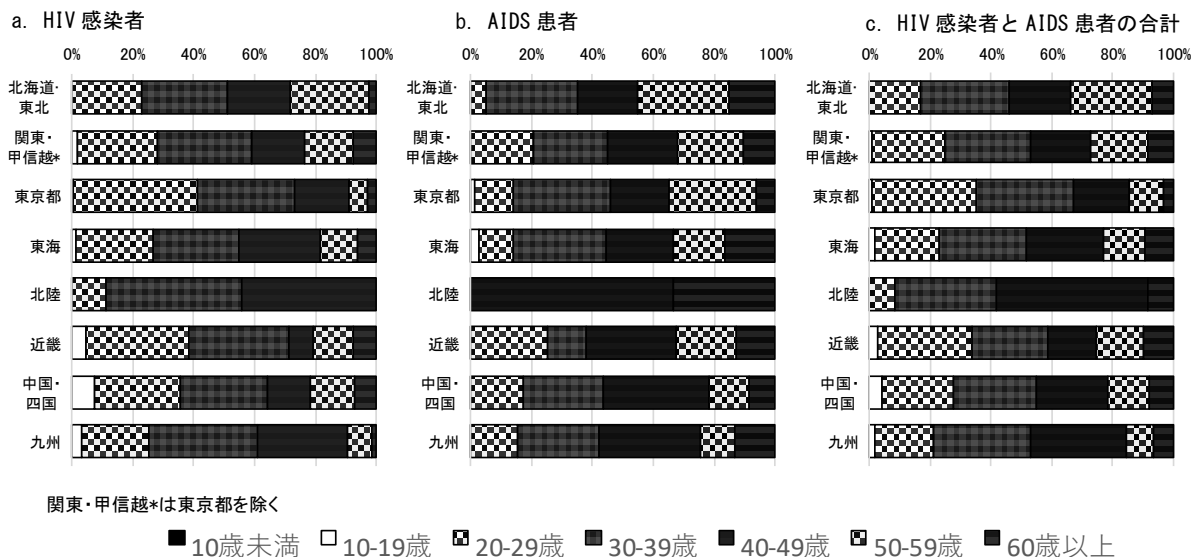
図 17-d HIV 感染者と AIDS 患者を合わせた新規報告数に占める AIDS 患者の割合の年次推移：
東京都、大阪府とその他の地域の比較



（３）報告地（ブロック）別の年齢内訳

報告地(ブロック)別の2024年新規報告の年齢内訳を図18に示す。すべての報告地(ブロック)において、HIV感染者新規報告の半数以上が20-39歳であり、特に東京都と近畿で20-39歳の占める割合が高かった。AIDS患者新規報告の年齢層はHIV感染者新規報告と比較し高い傾向がある。

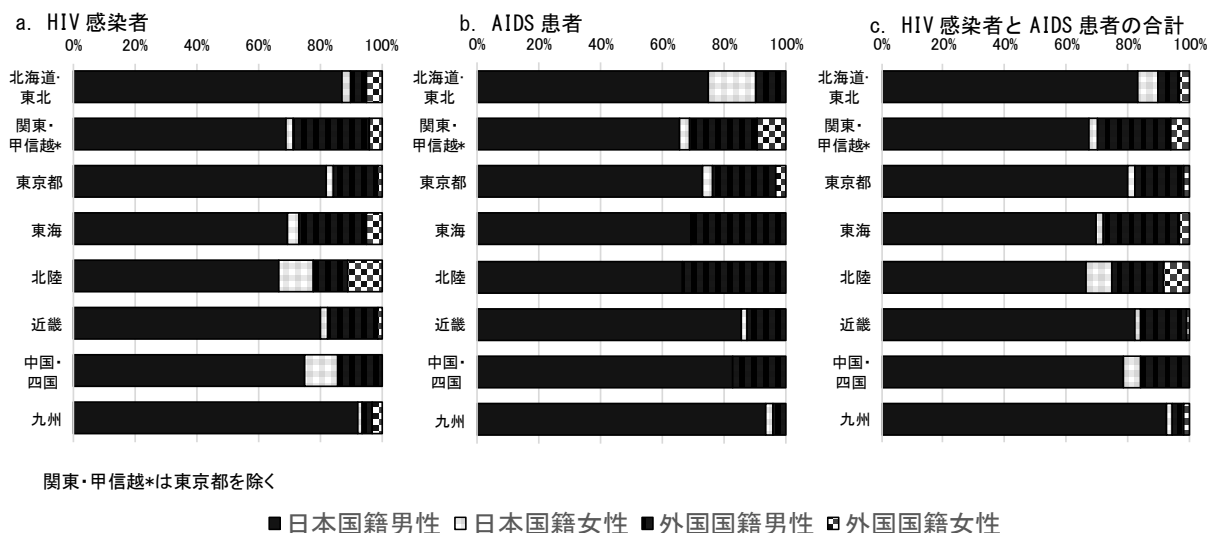
図18. 2024年新規報告数の報告地（ブロック）別年齢内訳



（４）報告地（ブロック）別の性別・国籍内訳

報告地(ブロック)別の2024年新規報告数の性別・国籍内訳を図19に示す。関東・甲信越(東京都除く)と東海のHIV感染者、関東・甲信越(東京都除く)、東京都、東海、北陸のAIDS患者において、外国国籍男性の割合が20%を超えた。

図19. 2024年新規報告数の報告地（ブロック）別性別国籍内訳



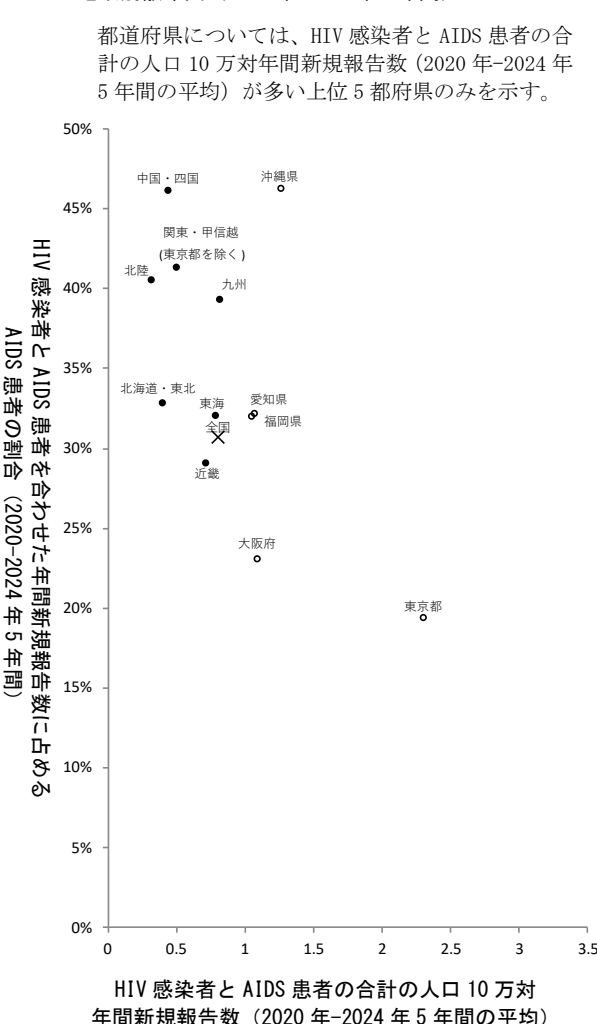
(5) 都道府県別新規報告数

5年ごとの新規報告数とAIDS患者の割合の都道府県別推移を図20-aに示す。2015年-2019年の5年間と比較した2020年-2024年の5年間の新規報告数(HIV感染者とAIDS患者の合計)はほとんどの都道府県で減少したが、茨城県、大分県、青森県、島根県では増加した。また、各地域のHIV感染者とAIDS患者の合計の人口10万対年間新規報告数(2020年-2024年5年間の平均)を横軸として、AIDS患者の割合を縦軸としてプロットした地域別散布図を図20-bに示す。東京都と大阪府ではAIDS患者の割合は全国平均より低い、HIV感染者とAIDS患者の合計の人口10万対年間新規報告数は多かった。

図20-a. 5年ごとのHIV感染者およびAIDS患者新規報告数とAIDS患者の割合の都道府県別推移

都道府県	2005-2009 5年間の合計			2010-2014 5年間の合計			2015-2019 5年間の合計			2020-2024 5年間の合計		
	HIV 感染者	AIDS 患者	AIDS 割合	HIV 感染者	AIDS 患者	AIDS 割合	HIV 感染者	AIDS 患者	AIDS 割合	HIV 感染者	AIDS 患者	AIDS 割合
	報告数	報告数	%	報告数	報告数	%	報告数	報告数	%	報告数	報告数	%
北海道	84	48	36.4%	96	45	31.9%	125	66	34.6%	108	44	28.9%
青森県	21	12	36.4%	11	7	38.9%	14	7	33.3%	11	12	52.2%
岩手県	8	14	63.6%	9	6	40.0%	5	9	64.3%	4	3	42.9%
宮城県	42	22	34.4%	36	33	47.8%	42	24	36.4%	33	14	29.8%
秋田県	5	9	64.3%	6	6	50.0%	3	2	40.0%	4	1	20.0%
山形県	7	10	58.8%	5	3	37.5%	9	4	30.8%	6	4	40.0%
福島県	15	16	51.6%	19	7	26.9%	28	18	39.1%	19	12	38.7%
茨城県	63	62	49.6%	68	42	38.2%	45	23	33.8%	61	38	38.4%
栃木県	69	44	38.9%	48	46	48.9%	40	23	36.5%	38	21	35.6%
群馬県	44	32	42.1%	45	32	41.6%	44	24	35.3%	42	23	35.4%
埼玉県	121	63	34.2%	130	77	37.2%	121	66	35.3%	76	73	49.0%
千葉県	147	119	44.7%	179	118	39.7%	163	84	34.0%	88	76	46.3%
東京都	1,917	476	19.9%	1,865	489	20.8%	1,782	408	18.6%	1,306	313	19.3%
神奈川県	283	133	32.0%	336	140	29.4%	265	137	34.1%	176	108	38.0%
新潟県	11	14	56.0%	24	15	38.5%	24	8	25.0%	15	14	48.3%
山梨県	20	7	25.9%	15	5	25.0%	14	10	41.7%	11	5	31.3%
長野県	40	46	53.5%	45	31	40.8%	32	20	38.5%	16	9	36.0%
岐阜県	40	33	45.2%	59	44	42.7%	64	35	35.4%	41	27	39.7%
静岡県	121	46	27.5%	110	56	33.7%	75	42	35.9%	69	29	29.6%
三重県	31	31	50.0%	39	19	32.8%	31	22	41.5%	22	6	21.4%
愛知県	336	172	33.9%	369	211	36.4%	315	156	33.1%	268	126	32.0%
富山県	8	11	57.9%	13	4	23.5%	14	12	46.2%	10	9	47.4%
福井県	5	6	54.5%	19	15	44.1%	3	4	57.1%	3	3	50.0%
石川県	29	10	25.6%	31	19	38.0%	17	5	22.7%	15	7	31.8%
滋賀県	29	15	34.1%	18	20	52.6%	27	25	48.1%	15	13	46.4%
京都府	77	40	34.2%	58	29	33.3%	62	35	36.1%	25	24	49.0%
大阪府	754	209	21.7%	819	296	26.5%	654	226	25.7%	370	111	23.1%
兵庫県	127	68	34.9%	136	83	37.9%	106	44	29.3%	96	48	33.3%
奈良県	27	20	42.6%	36	26	41.9%	23	14	37.8%	14	12	46.2%
和歌山県	15	16	51.6%	23	12	34.3%	15	8	34.8%	8	8	50.0%
鳥取県	8	3	27.3%	2	9	81.8%	8	7	46.7%	4	3	42.9%
島根県	4	1	20.0%	8	4	33.3%	4	3	42.9%	7	5	41.7%
岡山県	40	23	36.5%	60	32	34.8%	66	17	20.5%	24	23	48.9%
広島県	73	28	27.7%	82	56	40.6%	48	32	40.0%	32	30	48.4%
山口県	27	3	10.0%	16	9	36.0%	18	13	41.9%	15	16	51.6%
徳島県	7	4	36.4%	17	10	37.0%	21	11	34.4%	7	10	58.8%
香川県	14	14	50.0%	23	16	41.0%	27	15	35.7%	16	8	33.3%
愛媛県	18	16	47.1%	22	16	42.1%	24	13	35.1%	15	7	31.8%
高知県	11	6	35.3%	10	7	41.2%	14	17	54.8%	10	9	47.4%
福岡県	139	63	31.2%	210	99	32.0%	213	159	42.7%	186	88	32.1%
佐賀県	6	5	45.5%	19	5	20.8%	20	11	35.5%	19	12	38.7%
長崎県	15	8	34.8%	16	10	38.5%	15	12	44.4%	16	10	38.5%
熊本県	30	22	42.3%	24	21	46.7%	36	18	33.3%	29	25	46.3%
大分県	13	5	27.8%	26	12	31.6%	19	18	48.6%	20	21	51.2%
宮崎県	12	6	33.3%	23	18	43.9%	25	19	43.2%	11	11	50.0%
鹿児島県	22	16	42.1%	31	27	46.6%	35	24	40.7%	25	20	44.4%
沖縄県	78	26	25.0%	74	41	35.7%	81	38	31.9%	50	43	46.2%
全国	5,013	2,053	29.1%	5,330	2,328	30.4%	4,836	1,988	29.1%	3,456	1,534	30.7%

図20-b. 人口10万対新規報告数とAIDS患者の割合の地域別散布図(2020年-2024年5年間)



また、2024年の新規報告数および人口10万対新規報告数の上位都道府県を図21に示す。

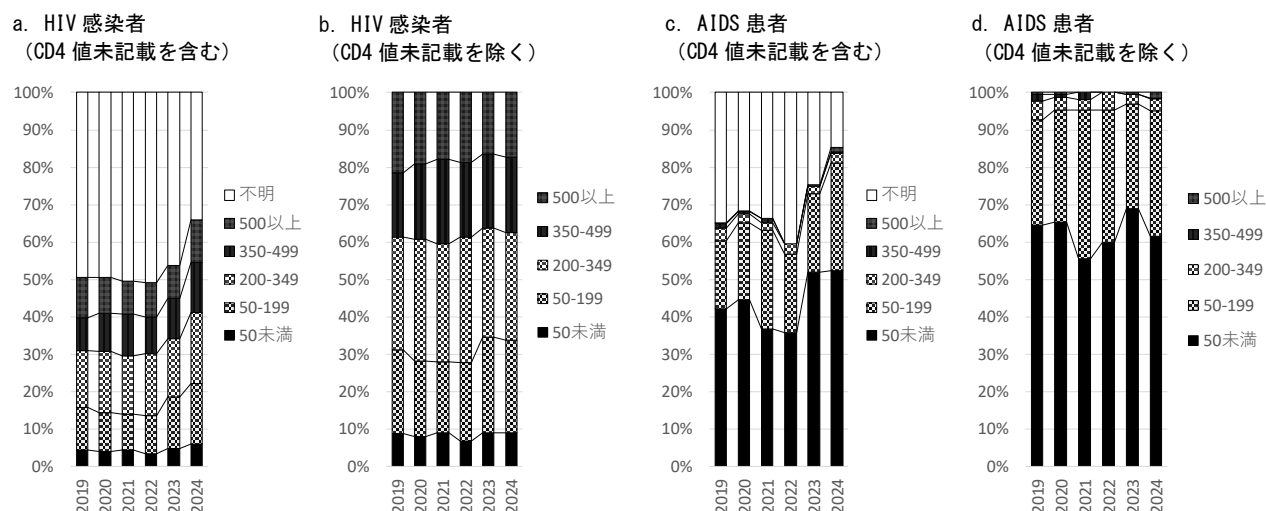
図21. 2024年新規報告数および人口10万対新規報告数の上位都道府県

a. HIV感染者			b. AIDS患者			c. HIV感染者とAIDS患者の合計		
都道府県	報告数	人口10万対	都道府県	報告数	人口10万対	都道府県	報告数	人口10万対
1 東京都	227	1.60	1 東京都	63	0.61	1 東京都	290	2.05
2 大阪府	63	0.72	2 大阪府	28	0.48	2 大阪府	91	1.10
3 愛知県	47	0.71	3 神奈川県	23	0.44	3 愛知県	69	1.06
4 神奈川県	41	0.68	4 愛知県	22	0.43	4 神奈川県	64	1.04
5 福岡県	36	0.64	5 福岡県	20	0.42	5 福岡県	56	1.00
6 北海道	29	0.63	6 埼玉県	16	0.39	6 北海道	36	0.92
7 千葉県	19	0.58	6 千葉県	16	0.38	7 千葉県	35	0.84
8 静岡県	18	0.57	8 茨城県	12	0.34	8 埼玉県	33	0.83
9 埼玉県	17	0.55	9 兵庫県	10	0.32	9 茨城県	28	0.79
10 茨城県	16	0.53	10 静岡県	9	0.32	10 静岡県	27	0.77
10 兵庫県	16							

5. CD4 値の分布

2019 年 1 月 1 日から発生届に診断時の CD4 値が追加された。2024 年に報告された診断時の CD4 値記載届出割合と CD4 値の分布を表 14、図 22 に示す。2024 年新規報告のうち CD4 値の記載のあったものは HIV 感染者で 65.9% (436/662)、AIDS 患者で 85.2% (283/332)であった。CD4 値の記載のあった 2024 年 HIV 感染者新規報告のうち、CD4 値<350/ μ L の割合は 62.6% (273/436)、CD4 値<200/ μ L の割合は 33.7% (147/436)であった。CD4 値の記載のあった 2024 年 AIDS 患者新規報告のうち、CD4 値<50/ μ L の割合は 61.5% (174/283)であった。性別・国籍別には、CD4 値の記載のあった 2024 年 HIV 感染者新規報告のうち、CD4 値<350/ μ L の割合は日本国籍男性で 62.4% (前年 63.5%)、外国国籍男性で 65.5%(前年 66.2%)、日本国籍女性で 66.7%(前年 54.5%)、外国国籍女性で 50.0%(前年 66.7%)であった(表 14)。

図 22. 新規報告における診断時 CD4 値の分布



6. AIDS 患者報告における指標疾患

AIDS 患者新規報告における各指標疾患の割合の年次推移を頻度の多い 14 指標疾患について図 23 に示す。日本国籍、外国国籍いずれもニューモシスチス肺炎が最も多く、日本国籍ではその次にカンジダ症、サイトメガロウイルス感染症、HIV 消耗性症候群が多く、2024 年の外国国籍ではその次に、活動性結核、カンジダ症、サイトメガロウイルス感染症が多かった。2024 年の外国国籍における活動性結核は 19 件であり、過去最多であった。

図 23-a. 日本国籍 AIDS 患者新規報告における各指標疾患の割合の年次推移（頻度の多い 14 指標疾患のみ図示）

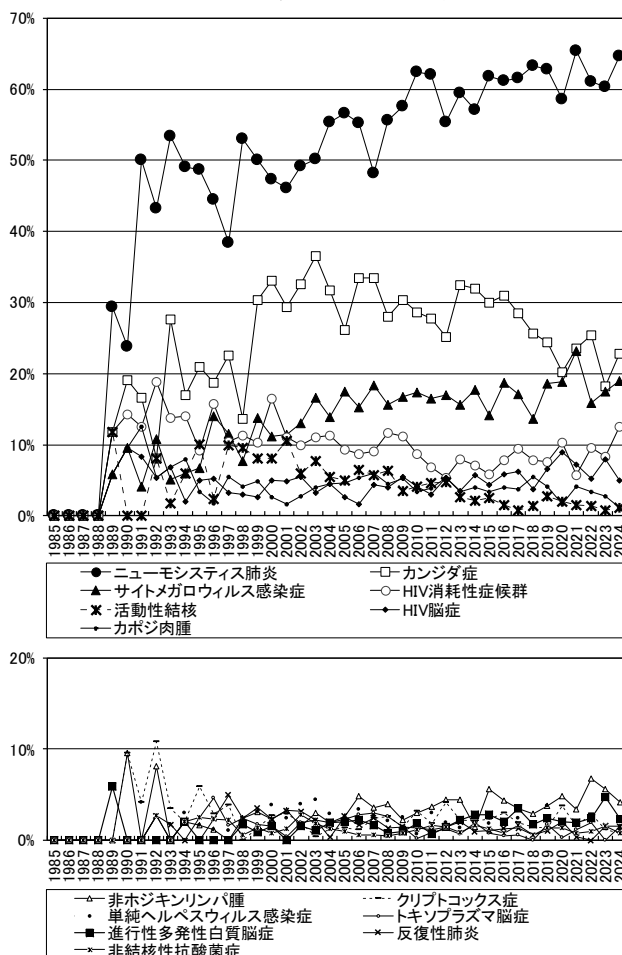
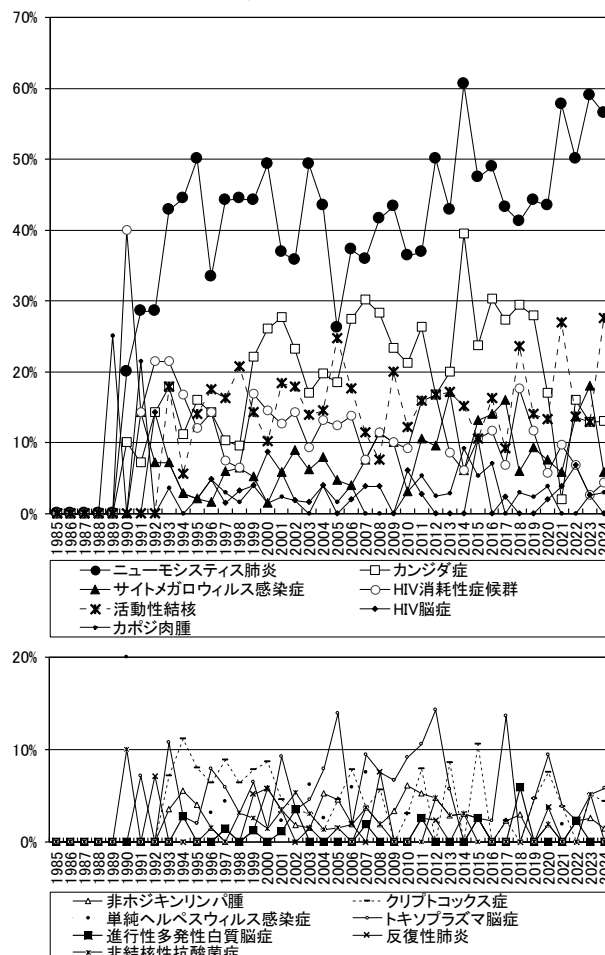


図 23-b. 外国国籍 AIDS 患者新規報告における各指標疾患の割合の年次推移（頻度の多い 14 指標疾患のみ図示）



上:1985 年以降の全体の累積数で頻度の多い 1～7 位の指標疾患

下:1985 年以降の全体の累積数で頻度の多い 8～14 位の指標疾患

注) 一人につき複数の指標疾患が報告される場合があるため、AIDS 患者新規報告における各指標疾患の割合の合計は 100%を超える。

7. 病変死亡の動向

エイズ予防法に基づく 1999 年 3 月 31 日までの報告病変死亡例は 596 件である。内訳は、日本国籍男性が 445 件、女性が 40 件、計 485 件、外国国籍男性が 77 件、女性が 34 件、計 111 件である(表 12)。また、1999 年 4 月 1 日から 2024 年 12 月 31 日までに厚生労働省に報告された病変死亡例は 540 件で、この内、日本国籍男性が 462 件、女性が 29 件、計 491 件、外国国籍男性が 34 件、女性が 15 件、計 49 件である。1999 年 4 月から病変報告は医師の任意によっている。全期間を通しての病変死亡の報告数は、2024 年 12 月 31 日までに 1,136 件となった。2024 年中の報告は日本国籍男性が 48 件(前年 7 件)、女性が 6 件(前年 0 件)、計 54 件(前年 7 件)、外国国籍男性が 2 件(前年 1 件)、女性 0 件(前年 0 件)、計 2 件(前年 1 件)である。

8. 報告年と診断年の比較

1999 年以前では、診断年と同じ年内に報告される症例の割合が 95%を上回らない年が散見され、特に日本国籍の AIDS 患者ではしばしばあった。1998 年に診断された日本国籍例のうち HIV 感染者の 7.9%、AIDS 患者の 6.5%が、1999 年に報告されており、これは感染症法の施行に伴う影響と考えられる。2000 年以降は、報告例の 95%以上が診断年と同じ年内に例年報告されており、2024 年は HIV 感染者報告例の 99.5% (2019 年 99.0%、2020 年 99.3%、2021 年 99.6%、2022 年 99.5%、2023 年 98.4%)、AIDS 患者報告例の 99.4% (2019 年 99.1%、2020 年 99.7%、2021 年 99.0%、2022 年 99.2%、2023 年 99.0%)が診断年と同じ年内の報告であった(表 13-1, 2)。

9. まとめ

2024 年の HIV 感染者、AIDS 患者の年間新規報告数及び年次動向の特徴は以下のとおりである。

- (1) 保健所等における検査件数は、新型コロナウイルス感染症流行以降の 2020 年-2022 年には 6-7 万件前後の低い水準が続いていたが、2023 年は 4 年ぶりに 10 万件を超えた。2024 年は前年に引き続き 10 万件を超えたが、新型コロナウイルス感染症流行以前の 2019 年と比較すると低い水準である(2019 年 142,260 件、2020 年 68,998 件、2021 年 58,172 件、2022 年 73,104 件、2023 年 106,137 件、2024 年 108,988 件)。
- (2) 2024 年の HIV 感染者新規報告数は 662 件 (2019 年 903 件、2020 年 750 件、2021 年 742 件、2022 年 632 件、2023 年 669 件)であり、前年より 7 件減少し、AIDS 患者新規報告数は 332 件 (2019 年 333 件、2020 年 345 件、2021 年 315 件、2022 年 252 件、2023 年 291 件)であり、2 年連続で増加し、HIV 感染者と AIDS 患者の合計も 2 年連続で増加した。
- (3) HIV 感染者新規報告および AIDS 患者新規報告の約 94%は男性であり、報告された推定感染経路について、HIV 感染者の 63.0%、AIDS 患者の 51.2%、HIV 感染者と AIDS 患者の合計の 59.1%が同性間性的接触であった。HIV 感染者と AIDS 患者の合計の 16.1%が異性間の性的接触、0.1%(1 件)が静注薬物使用(その他に含まれる他の感染経路と静注薬物使用の両者の可能性があるものは 0 件)、8.5%がその他、16.3%が不明であった。
- (4) 国籍別にみると、HIV 感染者新規報告の 78.5%、AIDS 患者新規報告の 76.2%が日本国籍男性、HIV 感染者新規報告の 15.9%、AIDS 患者新規報告の 17.8%が外国国籍男性であった。2024 年の HIV 感染者新規報告数は、日本国籍男性(520 件)は前年(511 件)より増加し、外国国籍男性(105 件)は前年(138 件)より減少した。AIDS 患者新規報告数は、日本国籍男性(253 件)および、外国国籍男性(59 件)ともに前年より増加した。外国国籍男性の AIDS 患者新規報告数は、感染経路その他・不明および同性間性的接触が多く、20-29 歳、30-39 歳の占める割合が高く、九州を除く全ての地域ブロックで前年より増加した。外国国籍男性における推定感染地(不明を含む)は HIV 感染者新規報告においては約半数を国内が占め、AIDS 患者新規報告においては約半数を海外が占めた。
- (5) HIV 感染者新規報告は 20 歳代と 30 歳代、AIDS 患者新規報告は 30 歳代から 50 歳代が多かった。2024 年の HIV 感染者新規報告数および、AIDS 患者新規報告数は 10 歳未満、30 歳代以外の全ての年齢層で前年より増加した。
- (6) 報告地(ブロック)別にみると、HIV 感染者年間新規報告数について、日本国籍男性は北海道・東北、関東甲信越(東京都除く)、北陸、近畿、中国・四国で前年より増加し、外国国籍男性は関東甲信越(東京都除く)で前年より増加した。AIDS 患者年間新規報告数について、日本国籍男性は関東甲信越(東京都除く)、東京

都、北陸、近畿で前年より増加し、外国国籍男性は九州を除く全ての地域ブロックで前年より増加した。

(7) HIV 感染者と AIDS 患者を合わせた新規報告数に占める AIDS 患者の割合は全体で 33.4%(前年 30.3%)、日本国籍男性 32.7%(前年 32.6%)、外国国籍男性 36.0%(前年 20.2%)、日本国籍女性 34.5(前年 29.4%)、外国国籍女性 35.7%(前年 33.3%)であった。

(8) 日本国籍女性について、HIV 感染者年間新規報告数(19 件)、および AIDS 患者年間新規報告数(10 件)ともに前年より増加した。年齢別には 50-59 歳(HIV 感染者 9 件、AIDS 患者 4 件)が最も多かった。外国国籍女性についても、HIV 感染者年間新規報告数(18 件)、AIDS 患者年間新規報告数(10 件)ともに前年より増加した。

日本国籍男性における同性間性的接触を推定感染経路とする新規報告が大半を占めている。2020 年以降、新規報告数が大きく減少する年があった中で、2024 年は AIDS 患者新規報告数の 2 年連続の増加(特に 20-30 歳代外国国籍男性の AIDS 患者新規報告数の増加)と、日本国籍男性の HIV 感染者新規報告数と AIDS 患者新規報告数の増加を認めた。2020 年以降の動向については、国内で 2020 年 1 月に初めて報告された新型コロナウイルス感染症の流行に伴う検査機会の減少等の影響で無症状感染者が十分に診断されていなかった可能性に留意する必要がある。

年齢では、HIV 感染者新規報告数は 20 歳代と 30 歳代が多く、若年層の個別施策層に重点を置いた予防啓発が引き続き重要である。高年齢層では引き続き AIDS 患者新規報告数の占める割合や、異性間およびその他の感染経路の感染者の割合が若年層と比較し高い傾向があった。また前年までと同様に、大都市圏以外では、HIV 感染者と AIDS 患者の新規報告数の合計に占める AIDS 患者新規報告数の割合が高い傾向にあった。報告数の多い個別施策層における感染拡大防止に向けた対策を推進し、HIV 感染の早期診断を促進すべく早期受検への啓発を推進するとともに、2020 年以降、診断が遅れている可能性に留意し、検査アクセスへの利便性を考慮した多様な場面での検査及び相談機会の提供等の検査体制をより充実させることが求められる。

外国国籍男性について、HIV 感染者新規報告数は 2017 年をピークとして一旦は減少傾向となっていたが、2023 年に 6 年ぶりに増加し、過去最多となり、2024 年は前年より減少した。一方で AIDS 患者新規報告数は 4 年ぶりに増加し、2001 年に次いで多い報告数となった。特に 20 歳代と 30 歳代での増加が大きく、九州以外のすべての報告地(ブロック)で前年より増加した。外国国籍男性における推定感染地(不明を含む)は HIV 感染者新規報告においては約半数を国内が占め、AIDS 患者新規報告においては約半数を海外が占めた。社会的な背景も踏まえ、外国国籍を有する者に対する検査体制や受診しやすい環境の整備が重要である。

女性の割合は約 6%であり、男性と比較が少ない。日本国籍女性、外国国籍女性ともに、HIV 感染者と AIDS 患者新規報告数は前年より増加しており、地域によっては女性の割合が 10%を超える地域があることに留意が必要である。

母子感染は 2023 年に引き続き 2 年連続で 0 件となった。妊婦の HIV 検査、及び HIV 感染者・AIDS 患者妊婦の医療アクセスの整備、妊娠・出産管理、感染予防対策を徹底して講ずることにより、児への感染件数が毎年 0 となるように、引き続き広く周知する必要がある。

各自治体においては、HIV 感染者及び AIDS 患者の発生動向特性を考慮した同性間および異性間の性的接触による感染予防や早期検査、早期治療に向けた具体的な対策を、日本国籍だけでなく、外国国籍を有する者に対してもよりいっそう進める必要がある。人権に配慮しつつ、個別施策層に早期検査と早期治療の機会を積極的に提供していく必要がある。